

2023年度第3四半期 決算説明資料

2024年2月13日

出光興産株式会社

目次

- 決算ハイライト
- 2023年度第3四半期決算
- 中期経営計画の進捗状況
- 参考資料
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■決算ハイライト

2023年度第3四半期決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分損益（セグメント利益）は、在庫影響の縮小等により、前年比▲166億円の減益
- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、石炭事業における鉱山規模縮小や、前年度の石炭市況高騰の反動等によるマイナスを、燃料油事業のタイムラグ等のプラスが上回り、前年比＋488億円の増益

	22年度3Q	23年度3Q	増減	[億円] 通期業績予想 (11/14公表)
営業＋持分損益	3,238	3,073	▲ 166	2,650
(在庫影響)	(1,385)	(731)	(▲653)	(450)
(在庫影響除き)	(1,854)	(2,341)	(+488)	(2,200)
当期純利益	2,496	2,391	▲ 105	1,800
(在庫影響除き)	(1,536)	(1,883)	(+348)	(1,500)

■ 通期業績予想

- ✓ 一部製油所でのトラブル等により、4Qに一定の減益リスクはあるものの、3Qで通期業績予想を超過しており、業績予想通りの着地を見込む

■ 2023年度第3四半期決算

トピックス

■ 燃料油需要と販売の動向

- ✓ 主燃料は、揮発油を中心にコロナ禍における需要減からの回復は一服
- ✓ ジェット燃料は20年度からは回復傾向が継続

	20年度	21年度	22年度	23年度 3Q
主燃料 (揮発油)	94.6% (90.4%)	98.6% (99.6%)	100.9% (101.3%)	97.5% (97.9%)
ジェット燃料	54.2%	126.0%	136.8%	107.5%

※当社販売伸長率(前年比)

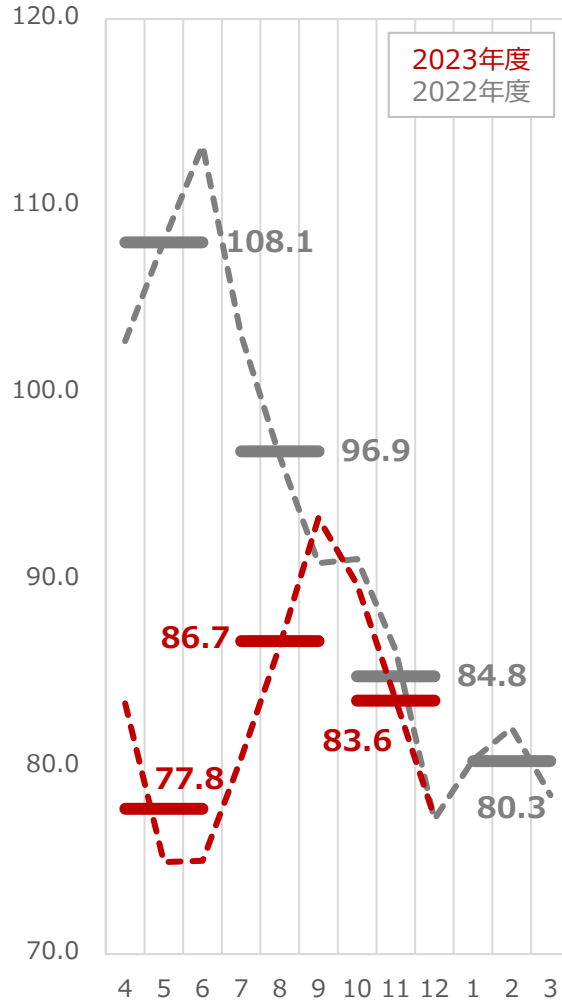
■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 金融費用の増加を主要因として23年度は最終損失の見通し
※21年度の長期貸付金評価損計上により、23年度の連結業績への影響額はゼロ
- ✓ 営業利益は、3Qは黒字を確保。通期も在庫影響除きでは黒字を確保できる見通し
- ✓ 定期補修工事期間中に実施した生産性向上等により、
工事終了後の稼働率は高水準で安定
- ✓ 最終黒字化に向け、スポンサー間の建設的協議を継続

事業環境

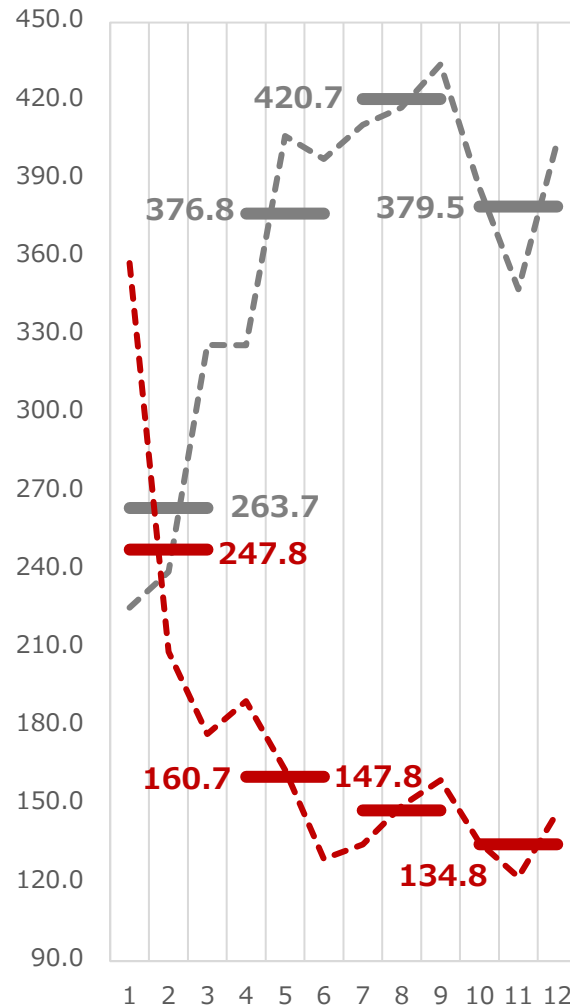
ドバイ原油価格

[USD/バレル]



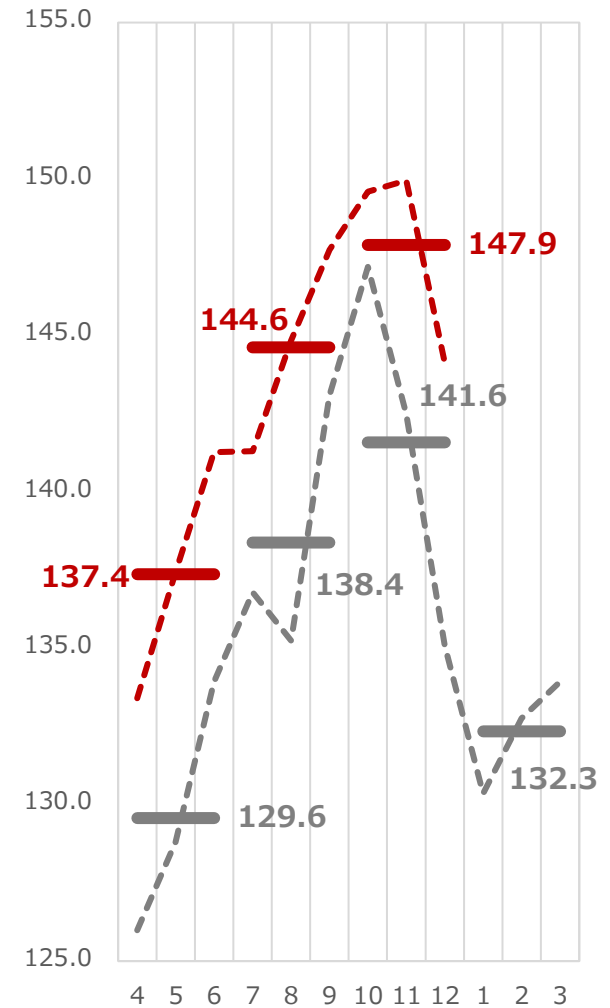
豪州一般炭スポット価格

[USD/トン]



為替レート(USD)

[円/USD]



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
ドバイ原油価格	96.6	82.7	▲ 13.9	▲ 14.4%
ブレント原油価格*	105.4	82.1	▲ 23.3	▲ 22.0%
豪州一般炭スポット価格*	353.8	185.5	▲ 168.3	▲ 47.6%
為替レート	136.5	143.3	+6.8	+5.0%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-9月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
売上高	72,113	64,023	▲ 8,090	▲ 11.2%
営業利益	2,989	2,937	▲ 52	▲ 1.7%
(内 在庫評価損益)	(1,385)	(731)	(▲653)	(▲47.2%)
持分法投資損益	250	136	▲ 114	▲ 45.7%
営業+持分	3,238	3,073	▲ 166	▲ 5.1%
(在庫影響除き)	(1,854)	(2,341)	(+488)	(+26.3%)
経常利益	3,368	3,273	▲ 96	▲ 2.8%
特別損益	168	▲ 20	▲ 188	—
当期純利益	2,496	2,391	▲ 105	▲ 4.2%
(在庫影響除き)	(1,536)	(1,883)	(+348)	(+22.7%)

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益

[億円]

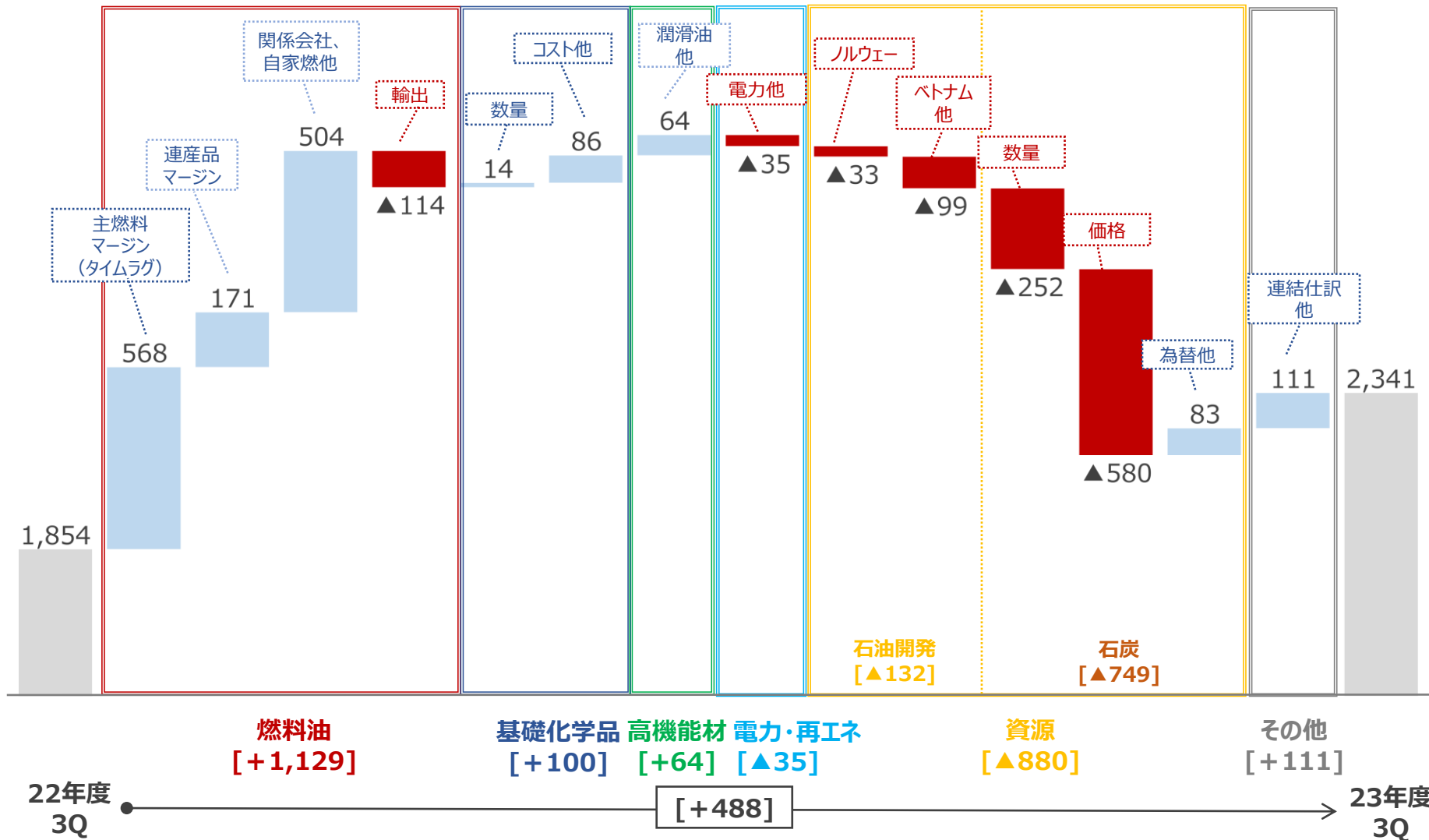
	22年度3Q	23年度3Q	増減	
燃料油	1,397	1,872	+475	+34.0%
(在庫影響除き)	(12)	(1,141)	(+1,129)	—
基礎化学品	114	214	+100	+87.3%
高機能材	164	228	+64	+38.9%
電力・再生可能エネルギー	11	▲ 23	▲ 35	—
資源*	1,777	897	▲ 880	▲ 49.5%
(内 石油開発)	(264)	(133)	(▲132)	(▲49.8%)
(内 石炭)	(1,513)	(764)	(▲749)	(▲49.5%)
その他	▲ 225	▲ 115	+111	—
セグメント合計	3,238	3,073	▲ 166	▲ 5.1%
(在庫影響除き)	(1,854)	(2,341)	(+488)	(+26.3%)

※資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益増減分析（在庫影響除き、前年比）

[億円]



セグメント別情報

[燃料油] 前年比 + 1,129億円 (22年度3Q : 12億円 ➡ 23年度3Q : 1,141億円)

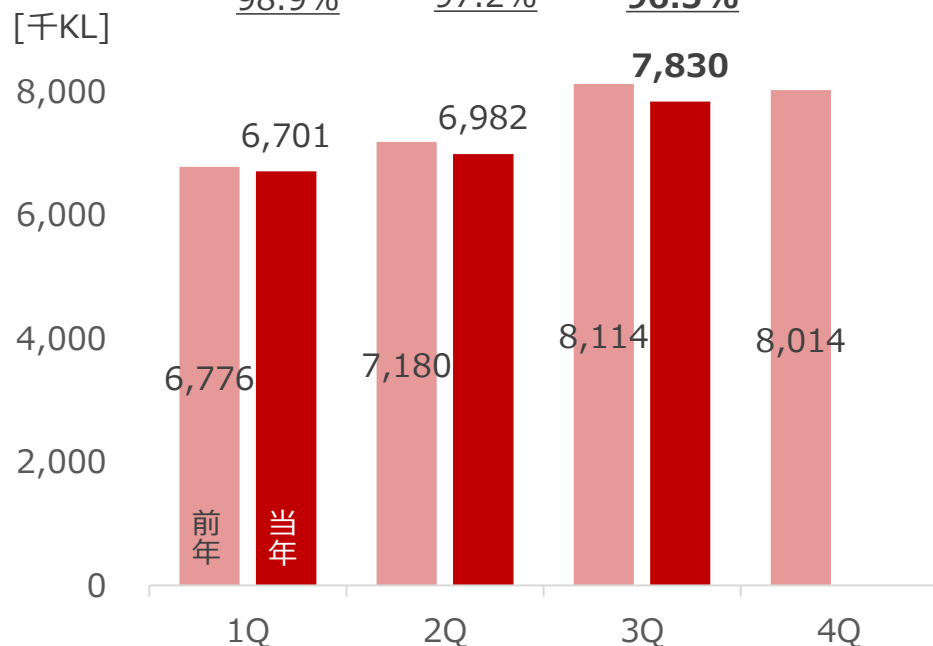
〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

(前年比)

98.9%

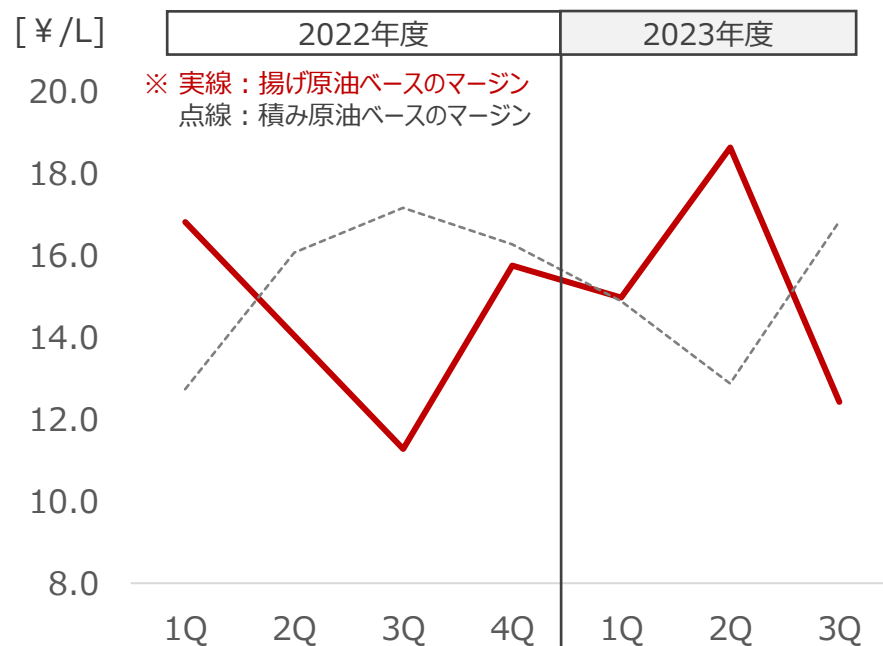
97.2%

96.5%



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ タイムラグ等による国内主燃マージンの改善や、前年度の反動による連産品マージンの改善、自家燃コストの減少等により増益
- ✓ 海外トレーディング事業の改善も寄与
- ✓ 減益要因として、定期補修等に伴う輸出の数量減が一部相殺

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比+100億円 (22年度3Q : 114億円 ➡ 23年度3Q : 214億円)

- ✓ 前年度定修の反動やPX知多稼働に伴う増販等により数量要因は改善
- ✓ 製品マージンの改善や自家燃コストの減少等が寄与し、増益

製品	22年度3Q		23年度3Q		増減		[USD/トン]
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン	
PX	1,109	355	1,039	403	▲70	+48	
MX	1,038	284	934	297	▲104	+13	
SM	1,203	449	1,034	398	▲169	▲51	

[高機能材] 前年比+64億円 (22年度3Q : 164億円 ➡ 23年度3Q : 228億円)

- ✓ 潤滑油は前年度のマイナスタイムラグ解消等により増益
- ✓ 機能化学品は不採算事業からの撤退等により増益
- ✓ 電子材料はスマホや有機ELテレビの足元の需要減に伴う減販等により減益

[電力・再エネ] 前年比▲35億円 (22年度3Q : 11億円 ➡ 23年度3Q : ▲23億円)

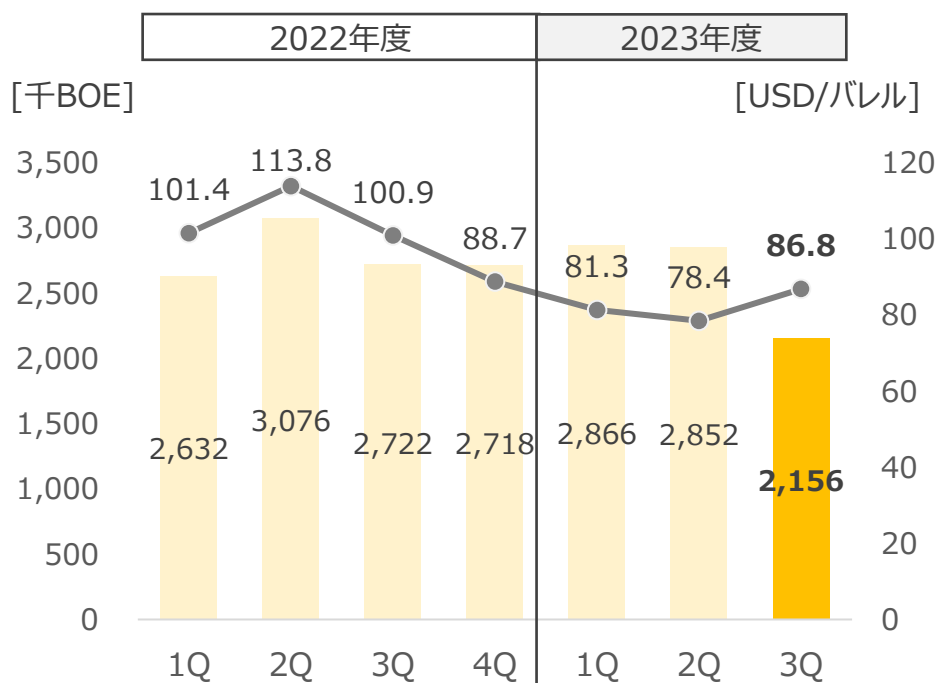
- ✓ 電力は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みは進展も、販売価格の低下等の影響が上回り減益
- ✓ ソーラーは構造改革に伴うコスト低減や自家消費型太陽光発電販売の進展等により改善

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲132億円

(22年度3Q : 264億円 ➡ 23年度3Q : 133億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



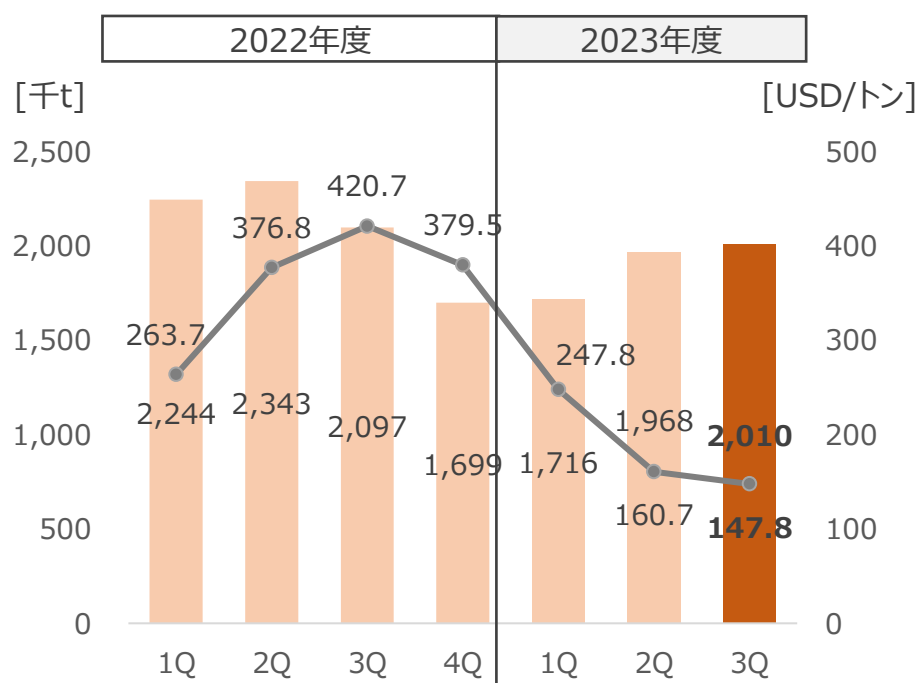
- ✓ 生産数量は定修等により減少
- ✓ 油価下落やコスト要因等により減益

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

[石炭] 前年比▲749億円

(22年度3Q : 1,513億円 ➡ 23年度3Q : 764億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 鉱山規模縮小による生産数量の減少に加え、前年度市況高騰の反動等により減益

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘

財務状況

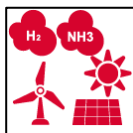
[億円]

	23/3末	23/12末	増減		23/3末	23/12末	増減
現金・預金	1,052	1,923	+871	流動負債計	21,640	23,677	+2,037
売掛債権 たな卸資産等	26,269	29,345	+3,076	固定負債計	10,721	10,733	+12
流動資産計	27,321	31,268	+3,948	負債合計	32,361	34,410	+2,049
有形固定資産	13,900	13,783	▲ 118	株主資本 その他の包括利益累計	16,145	18,178	+2,033
その他固定資産	7,433	7,671	+238	非支配株主持分	148	134	▲ 14
固定資産計	21,333	21,453	+120	純資産計	16,293	18,312	+2,019
総資産計	48,654	52,721	+4,068	負債・純資産計	48,654	52,721	+4,068

ネットD/Eレシオ	0.87	0.70	▲ 0.16
有利子負債計	15,034	14,733	▲ 301
自己資本比率	33.2%	34.5%	+ 1.3%

■ 中期経営計画の進捗状況

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（次頁以降）のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



多様な省資源・
資源循環ソリューション



スマートよろずや

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/3）

■ マレーシア 第2 SPS（シンジオタクチックポリスチレン）製造装置の商業運転を開始

- ✓ 千葉事業所内にある第1 SPS装置との2拠点体制で生産規模が2倍に
- ✓ 当社独自素材であるSPS樹脂のより安定した生産・供給体制を実現



SPSの用途は自動車、家電・日用品等※
※軽量で耐熱性・耐加水分解性・誘電特性・耐薬品性に優れる

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231218.html>

■ OPTC（Oriental Petrochemical Taiwan Co., Ltd.）、丸紅との バイオマスPTA（ペットボトル等に使われる樹脂の中間原料）サプライチェーンの構築

- ✓ ペットボトルなどの原料となるPET樹脂のバイオマス化やCO2削減に寄与
- ✓ 2024年に台湾でバイオマス高純度テレフタル酸（バイオマスPTA）の製造開始を予定
- ✓ 当社はバイオマスナフサからバイオマスパラキシレンを製造



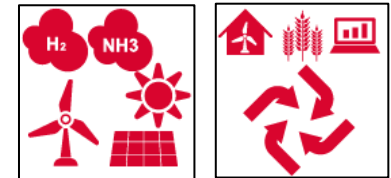
（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231221.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/3）

■ 西部石油が山口製油所における新規事業構想を策定

- ✓ 2024年3月を目途に精製機能を停止
- ✓ 2030年代までに地産地消型のカーボンフリーエネルギー供給・資源循環等の拠点へ転換
- ✓ コンセプトはグリーントランスフォーメーション西部（GX西部）
- ✓ 山陽小野田市、山口県、地元企業・大学とも連携



地産地消型のカーボンフリーエネルギー供給・資源循環を担い、
社会に貢献する地域産業ハブ拠点



(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240122.html>

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240122_2.html

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（3/3）

■ 千葉事業所内に統合研究所「イノベーションセンター（仮称）」を新設



- ✓ 国内13拠点の研究所の大半をイノベーションセンターに集約
- ✓ 事業を横断した研究開発体制の構築と社外連携を強化
- ✓ 研究開発から商業生産までの一気通貫体制の構築
- ✓ 総投資額は約500億円超、2027年度の完工を計画



イノベーションセンターの外観イメージ

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240129.html>

■ 参考資料

決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
燃料油	56,685	51,428	▲ 5,257	▲ 9.3%
基礎化学品	5,140	4,466	▲ 674	▲ 13.1%
高機能材	3,812	3,821	+9	+0.2%
電力・再生可能エネルギー	1,480	1,085	▲ 396	▲ 26.7%
資源*	4,955	3,180	▲ 1,775	▲ 35.8%
(内 石油開発)	(339)	(285)	(▲54)	(▲16.0%)
(内 石炭)	(4,616)	(2,895)	(▲1,721)	(▲37.3%)
その他	41	43	+2	+4.6%
セグメント合計	72,113	64,023	▲ 8,090	▲ 11.2%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
燃料油セグメント	574	611	12	173	184	1,050	1,141
持分法投資損益	70	124	128	129	49	38	69
基礎化学品セグメント	81	142	114	101	▲ 14	120	214
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	5	▲ 1	▲ 6	▲ 10	▲ 18
高機能材セグメント	33	86	164	170	55	134	228
持分法投資損益	0	3	▲ 3	▲ 7	▲ 2	▲ 1	4
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	▲ 29	11	5	▲ 5	▲ 4	▲ 23
持分法投資損益	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 16	3	3	8
資源セグメント							
-石油開発	65	171	264	328	57	105	133
持分法投資損益	29	67	106	137	35	53	73
-石炭	251	830	1,513	1,981	347	593	764
持分法投資損益	—	—	—	—	▲ 0	▲ 0	▲ 0
その他セグメント	▲ 119	▲ 149	▲ 225	▲ 230	▲ 51	▲ 52	▲ 115
持分法投資損益	11	17	17	18	0	0	▲ 0
セグメント合計	849	1,662	1,854	2,527	574	1,946	2,341
持分法投資損益	105	203	250	260	78	83	136

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
燃料油セグメント	574	37	▲ 599	161	184	866	90
持分法投資損益	70	54	4	1	49	▲ 10	31
基礎化学品セグメント	81	61	▲ 28	▲ 13	▲ 14	134	94
持分法投資損益	▲ 1	▲ 0	6	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 8
高機能材セグメント	33	53	78	6	55	78	94
持分法投資損益	0	3	▲ 6	▲ 4	▲ 2	1	5
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	8	40	▲ 7	▲ 5	1	▲ 19
持分法投資損益	▲ 4	▲ 3	3	▲ 12	3	0	4
資源セグメント							
-石油開発	65	105	93	64	57	48	28
持分法投資損益	29	38	39	31	35	18	21
-石炭	251	578	684	468	347	246	172
持分法投資損益	—	—	—	—	▲ 0	▲ 0	▲ 0
その他セグメント	▲ 119	▲ 30	▲ 77	▲ 5	▲ 51	▲ 1	▲ 63
持分法投資損益	11	6	1	0	0	0	▲ 0
セグメント合計	849	813	192	673	574	1,371	396
持分法投資損益	105	98	47	10	78	5	52

2023年度通期業績見通し（11/14公表値より変更なし）

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	5/9公表	11/14公表	増減		10月以降前提
ドバイ原油価格	80.0	83.6	+3.6	+4.5%	85.0
ブレント原油価格*	85.0	83.2	▲ 1.8	▲ 2.1%	86.5
豪州一般炭スポット価格*	170.0	175.3	+5.3	+3.1%	145.0
為替レート	130.0	140.5	+10.5	+8.1%	140.0

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	5/9公表	11/14公表	増減	
売上高	83,000	86,500	+3,500	+4.2%
営業利益	1,400	2,500	+1,100	+78.6%
（内 在庫評価損益）	（▲ 300）	（450）	（+750）	－
持分法投資損益	150	150	－	－
営業＋持分	1,550	2,650	+1,100	+71.0%
（在庫影響除き）	（1,850）	（2,200）	（+350）	（+18.9%）
経常利益	1,500	2,700	+1,200	+80.0%
特別損益	▲ 80	▲ 170	▲ 90	－
当期純利益	1,000	1,800	+800	+80.0%
（在庫影響除き）	（1,200）	（1,500）	（+300）	（+25.0%）

セグメント別情報（11/14公表値より変更なし）

■ 営業利益＋持分法投資損益

[億円]

	5/9公表	11/14公表	増減	
燃料油	430	1,350	+920	+214.0%
（在庫影響除き）	(730)	(900)	(+170)	(+23.3%)
基礎化学品	210	210	－	－
高機能材	190	230	+ 40	+21.0%
電力・再生可能エネルギー	0	▲ 50	▲ 50	－
資源	950	1,090	+140	+14.7%
（内 石油開発）	(130)	(160)	(+30)	(+23.1%)
（内 石炭）	(820)	(930)	(+110)	(+13.4%)
その他	▲ 230	▲ 180	+ 50	－
セグメント合計	1,550	2,650	+1,100	+71.0%
（在庫影響除き）	(1,850)	(2,200)	(+350)	(+18.9%)

※資源セグメントは12月決算

感応度

■ 主要前提の変動による主な営業利益影響（4Q）

分類	指標	1月以降前提 (11/14公表)	変動幅	セグメント	影響金額 (億円)	主な影響
在庫影響 除き	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±110	自家燃、 タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±120	輸出
	為替レート	140.0¥/\$	±5¥/\$		±30	自家燃、 タイムラグ
在庫影響	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl		±370	—
	為替レート	140.0¥/\$	±5¥/\$		±110	—

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
ガソリン	9,902	9,699	▲ 203	▲ 2.1%
ナフサ	288	277	▲ 11	▲ 3.8%
ジェット燃料	1,751	1,882	+131	+7.5%
灯油	2,092	1,940	▲ 152	▲ 7.3%
軽油	7,788	7,651	▲ 137	▲ 1.8%
A重油	2,288	2,223	▲ 65	▲ 2.9%
C重油	1,988	1,761	▲ 227	▲ 11.4%
国内燃料油販売計	26,098	25,433	▲ 665	▲ 2.5%
輸出燃料油	5,812	5,435	▲ 377	▲ 6.5%
燃料油販売計	31,910	30,868	▲ 1,042	▲ 3.3%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
基礎化学品	2,548	2,606	+58	+2.3%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
潤滑油	871	855	▲ 16	▲ 1.8%
機能化学品	494	501	+7	+1.4%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
電力小売販売量	2,621	1,433	▲ 1,188	▲ 45.3%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	22年度3Q	23年度3Q	増減	
ベトナム	15.6	14.6	▲ 1.0	▲ 6.2%
ノルウェー	15.3	14.2	▲ 1.1	▲ 7.0%
生産量合計 (千BOED)	30.9	28.8	▲ 2.0	▲ 6.6%
生産量合計 (千BOE)	8,430	7,874	▲ 556	▲ 6.6%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※12月決算につき1-9月の数量

※ベトナムの22年度数値に誤りがあったため修正

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

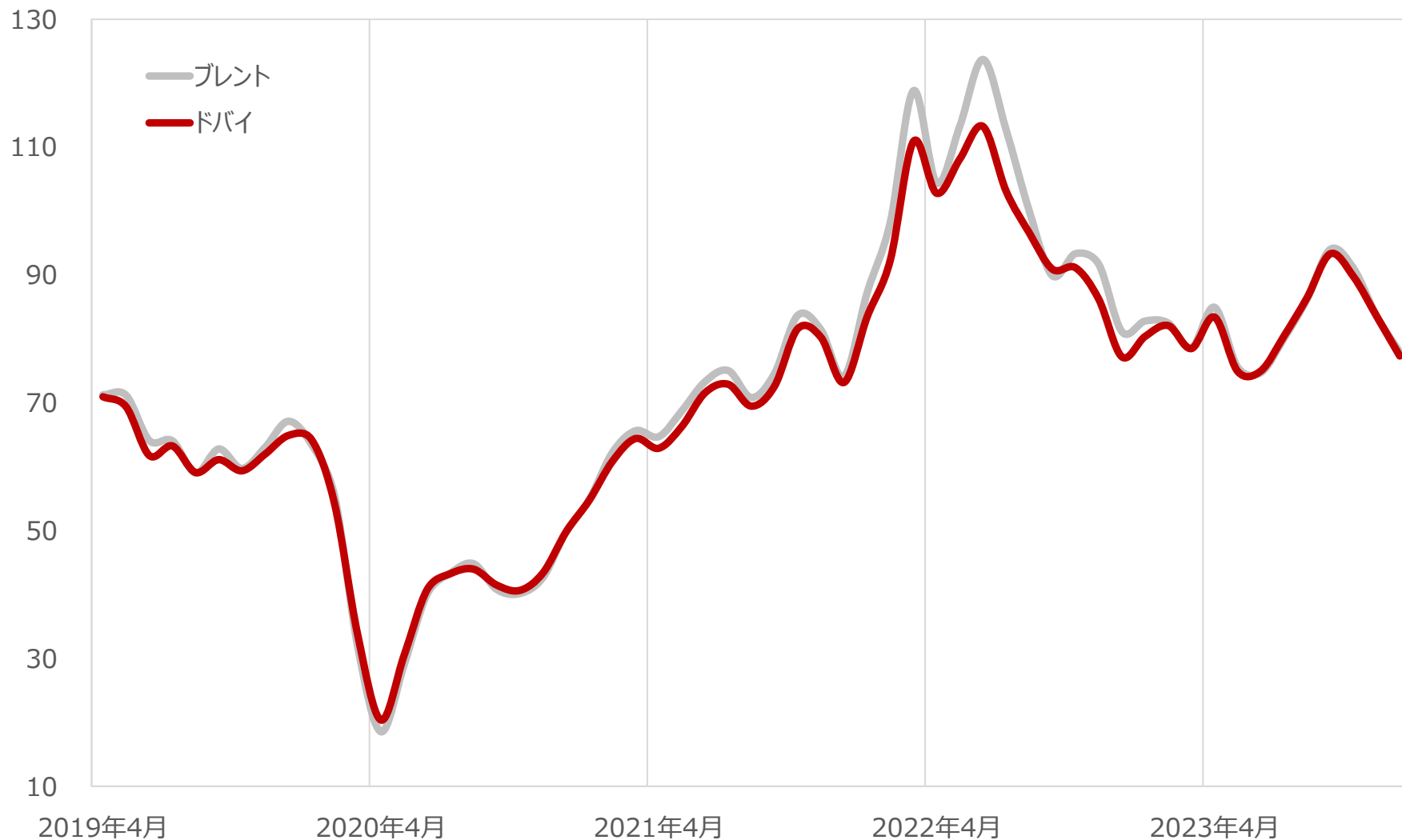
	22年度3Q	23年度3Q	増減	
エンシャム	2,149	1,689	▲ 460	▲ 21.4%
マッセルブルック	972	15	▲ 957	▲ 98.5%
ボガブライ	3,563	3,990	+427	+12.0%
豪州石炭 合計	6,684	5,694	▲ 990	▲ 14.8%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき1-9月の数量

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

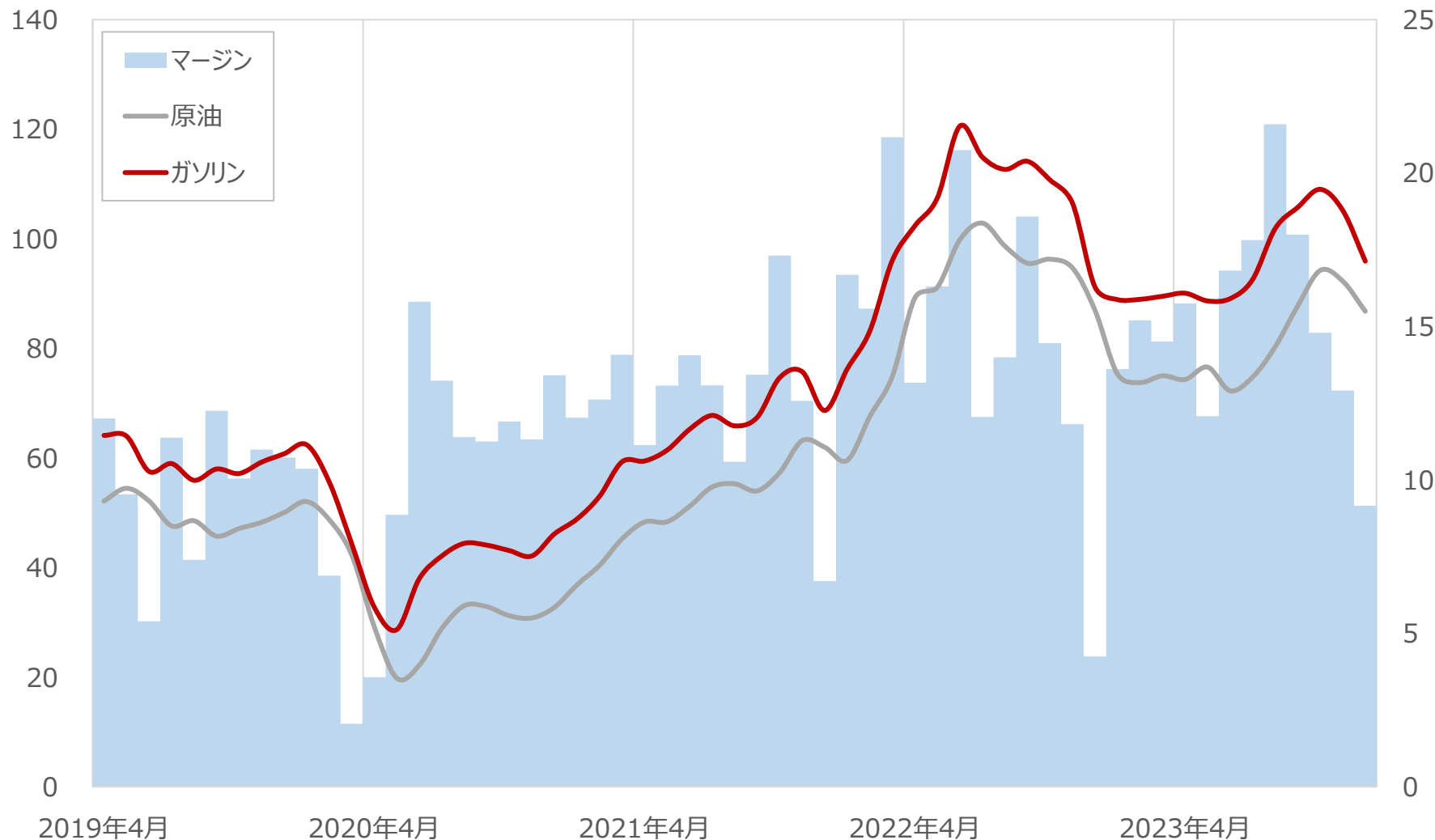
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

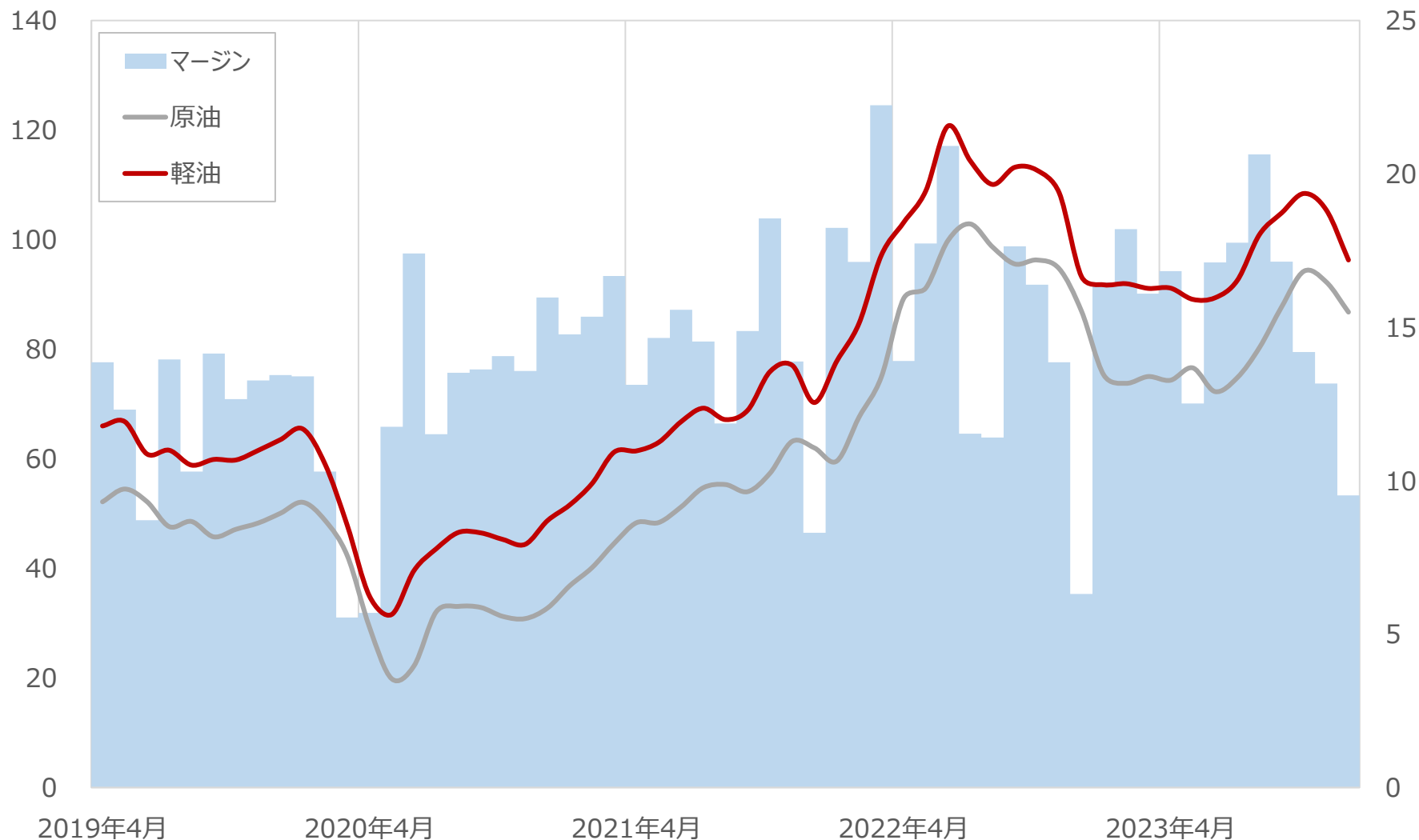
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 － 原油）

[原油・製品：円/リットル]

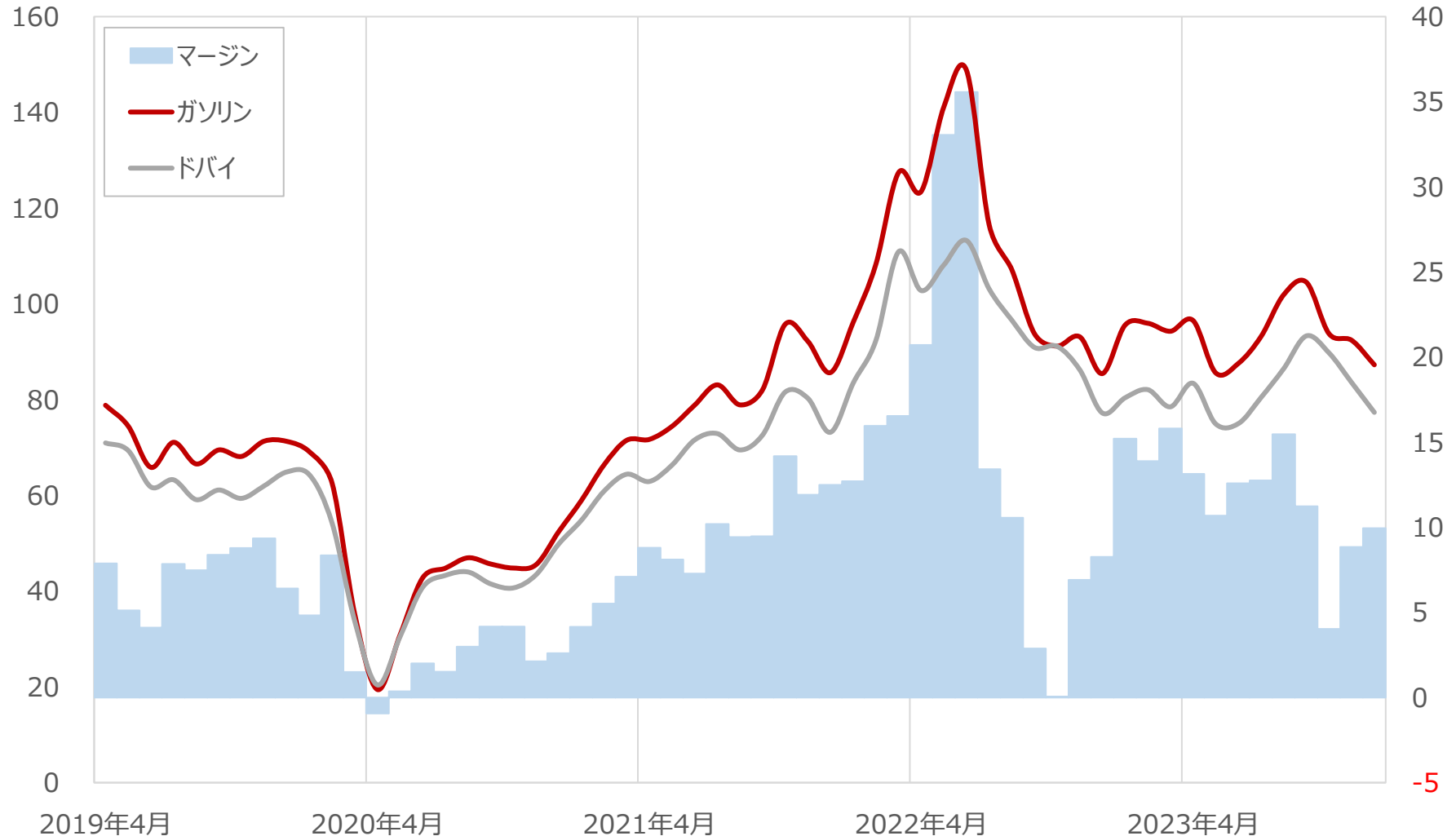
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 — ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

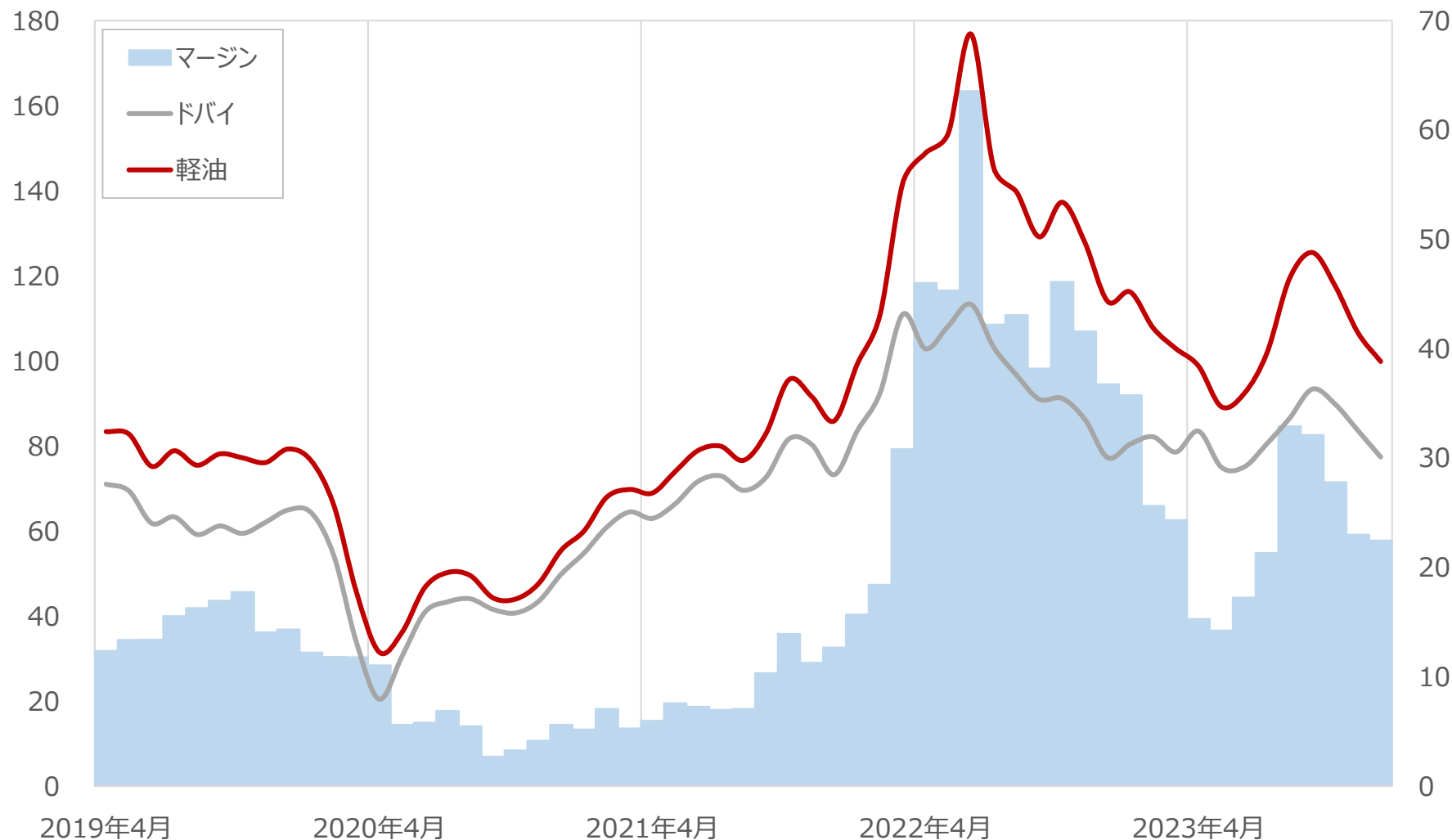
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

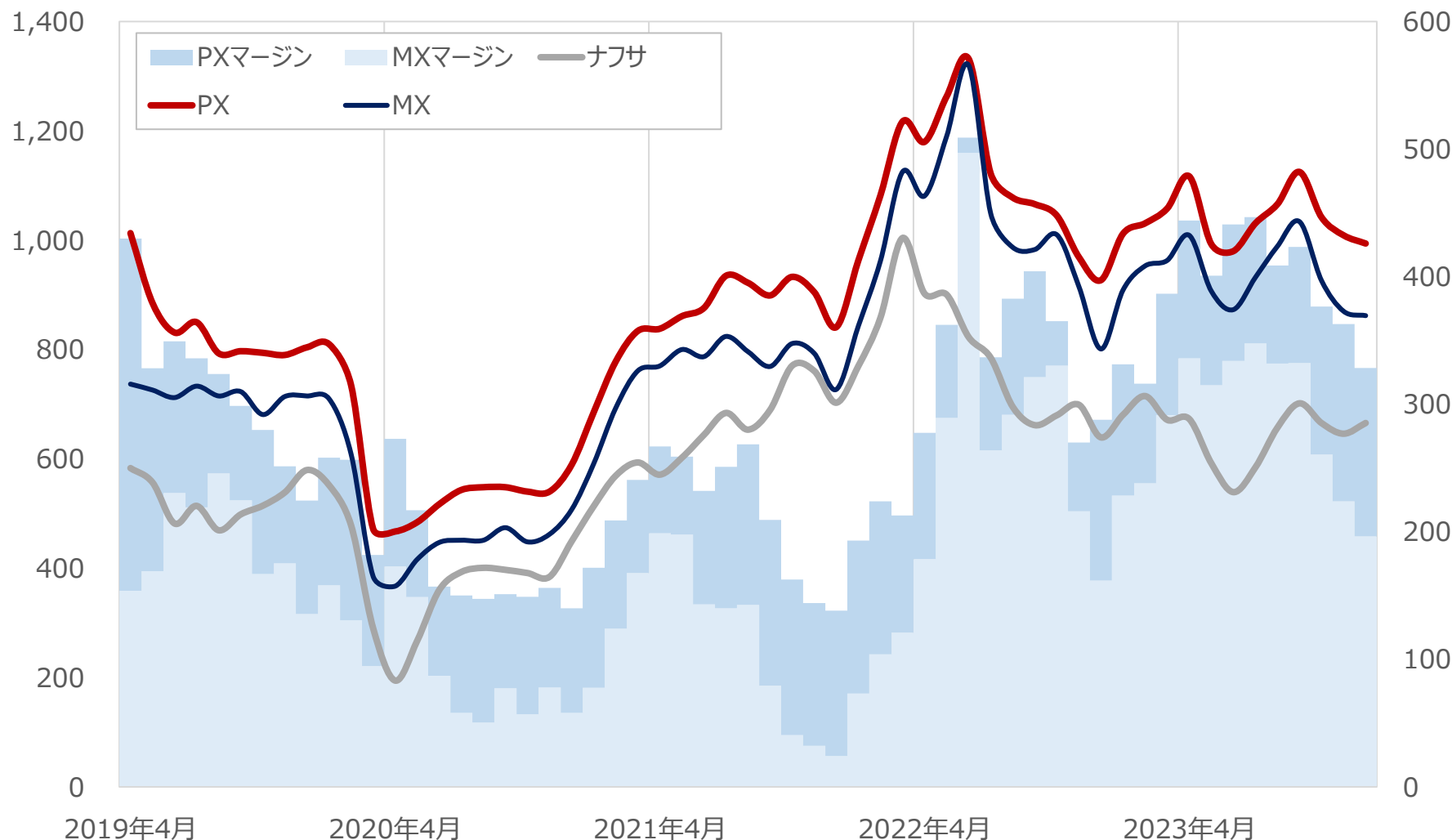
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

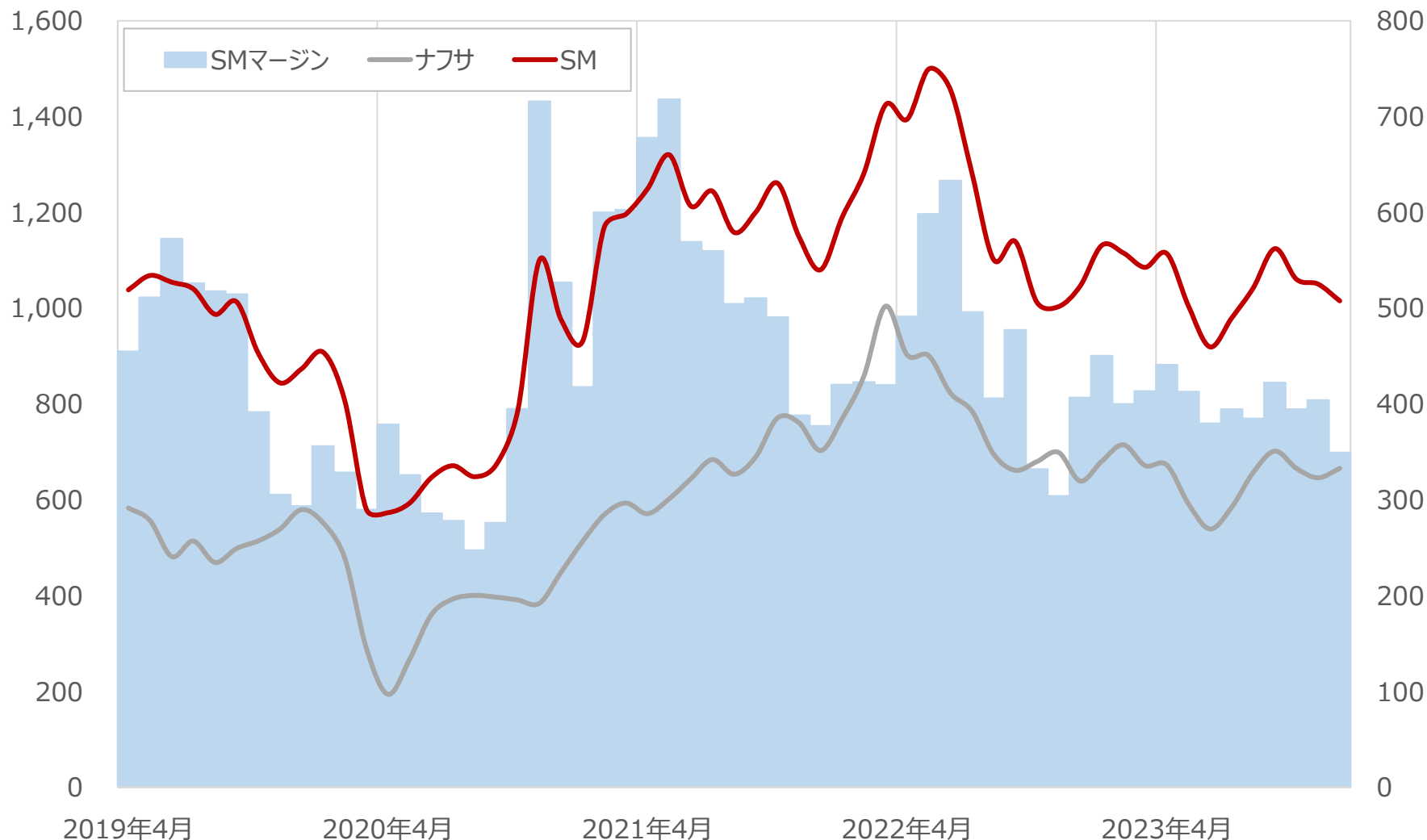
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (3Q)
87%	78%	77%	83%	78%

※稼働率はBCDベース（定修含む）

■ SS数

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (3Q)
6,384	6,311	6,216	6,136	6,012

当社グループの概要

2022年度実績
または2023年3月末時点

燃料油	高機能材
・原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,500万KL /年※3) ・SS数 6,100カ所	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材（高機能アスファルト）、農薬・機能性飼料、リチウムイオン電池材料
基礎化学品	
(生産能力 ※2) ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 94万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年	・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・粘接着基材(生産能力) 6.5万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
電力・再生可能エネルギー	資源 ※4)
・発電能力 194万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW	・原油生産量 2.9万バレル /日 ・一般炭生産量 600万t /年

※1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル／日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

※4) 資源については23年度業績見通しの数値。22年度に石炭のマッセルブルックの終掘、エンシャムの売却を決定

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.0	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.0	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
西部石油	山口製油所	12.0	5.2	3.0			100.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 山口製油所は24年3月末までに原油処理を終了

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
西部石油	山口製油所			250		
	合計	997	836	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)	700			35.1%
	合計		700		240	

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

◆製品群

- ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
- ・グリース
- ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等

◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開

- ・世界シェア8位
- ・海外売上比率50%超

◆研究開発拠点

- ・日本国内および海外(米国、中国他)

◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

◆製品群

エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、誘導品、溶剤、機能材料

◆主な製品と用途、特徴

エンジニアリングプラスチック

（製品）PC/ポリカーボネート樹脂

（用途）スマートフォンやレンズ、自動車照明用等

（特徴）プラスチック中最高の耐衝撃性。
透明性や表明光沢、難燃性にも優れる

（製品）SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂

（用途）自動車電装部品、調理家電等

（特徴）軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、
耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト
(DRL)



自動車部品

粘接着基材

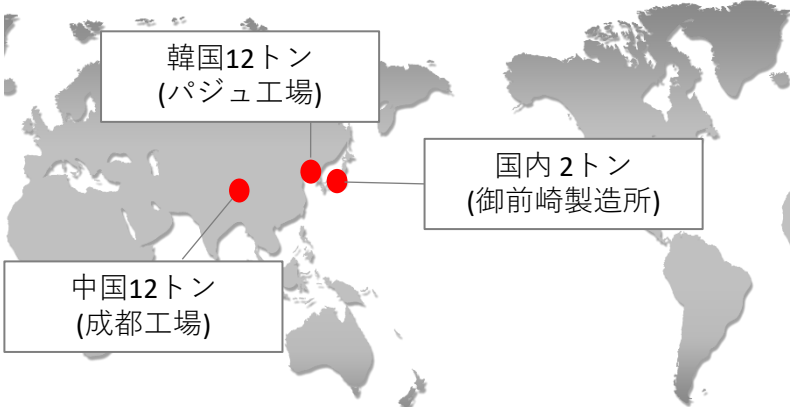
（製品）水添石油樹脂

（用途）ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高機能材セグメント (2/2)

電子材料	機能舗装材 (高機能アスファルト)
◆製品群 ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 ◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点  韓国12トン (バジュ工場) 国内2トン (御前崎製造所) 中国12トン (成都工場) ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める	◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル ◆製品群 ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高機能アスファルト  東大寺 メイブライト (道路用高機能アスファルト) 農薬・機能性飼料 ◆製品群 ・化学農薬 (ダコニール1000※1等) ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)  ダコニール 1000  ルミナップ

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤

※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光 バイオマス	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	52.1
火力	海外	—	—	27.1
海外				79.2
合計				194.1

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として83.6万KW保有（国内：31.5万kW、海外：52.1万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

◆生産油ガス田の権益比率と販売先（2023年3月末時点）

		権益比率(%)※1	販売先
サオバン・ダイグエットガス田(ベトナム)		43.08	アジア地域
ノルウェー	スノーレ	9.60	欧州地域
	トルディス/ビッグディス	9.60	
	スタットフィヨルドイースト	4.80	
	シグナ	4.32	
	フラム	15.00	
	Hノルド	28.80	
	ビュールディング	15.00	
	ベガ	3.30	
ドゥーヴァ		30.00	

※1 権益保有会社

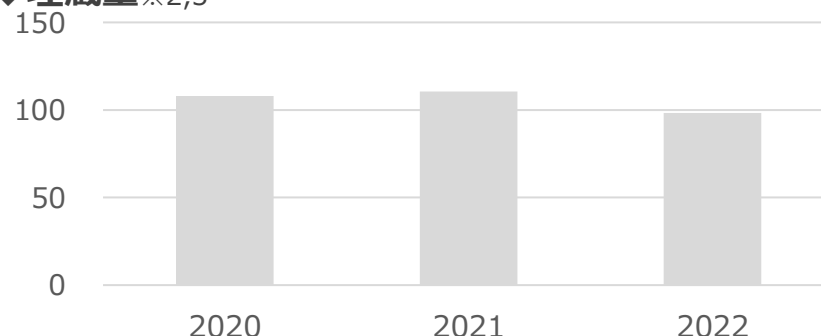
ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd.

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3

[百万BOE]



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
[事業戦略] ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 1. 鉱山での事業 オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給 [ボガブライ鉱山の概要] 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割） 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送） ※マッセルブルック鉱山は22年に終掘、エンシャム鉱山は売却を決定済	◆出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット） ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・23年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す   ◆豪州新規事業 ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。